

議案第 25 号

令和 6 年度佐々町公共下水道事業会計補正予算（第 5 号）

第 1 条 令和 6 年度佐々町公共下水道事業会計の補正予算（第 5 号）は、次に定めるところによる。

第 2 条 令和 6 年度佐々町公共下水道事業会計予算（以下「予算」という。）第 3 条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
	収 入		
第 1 款 下水道事業収益	902,494 千円	△11,005 千円	891,489 千円
第 1 項 営業収益	405,586 千円	△4,935 千円	400,651 千円
第 2 項 営業外収益	496,906 千円	△6,070 千円	490,836 千円
	支 出		
第 1 款 下水道事業費用	902,494 千円	△11,005 千円	891,489 千円
第 1 項 営業費用	678,637 千円	△7,421 千円	671,216 千円
第 4 項 予備費	162,682 千円	△3,584 千円	159,098 千円

第3条 予算第4条本文括弧中「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 358,900 千円は当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 33,685 千円、減債積立金 4,000 千円、当年度損益勘定留保資金 191,611 千円、当年度利益剰余金処分別 129,604 千円で補填するものとする。」を「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 355,316 千円は当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 32,587 千円、減債積立金 4,000 千円、当年度損益勘定留保資金 191,611 千円、当年度利益剰余金処分別 127,118 千円で補填するものとする。」に改め、資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
	収	入	
第1款 資本的収入	362,447 千円	△8,513 千円	353,934 千円
第1項 分担金及び負担金	12,236 千円	2,787 千円	15,023 千円
第4項 企業債	193,700 千円	△11,300 千円	182,400 千円
	支	出	
第1款 資本的支出	721,347 千円	△12,097 千円	709,250 千円
第1項 建設改良費	370,482 千円	△12,097 千円	358,385 千円

第4条 予算第7条に定めた起債の限度額及び利率を次のとおり補正する。

起債の目的	補正前				補正後			
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
(下水道事業債) 公共下水道事業	193,700 千円	普通貸借 又は 証券発行	年2.0%以内 (ただし、利率 見直し方式で借 り入れる資金に ついて、利率見 直しを行った後 においては、当 該見直し後の利 率)	政府資金につい ては、その融資 条件により、銀 行その他の場合 には、その債権 者と協議する。た だし、企業財政 の都合により据 置期間及び償還 期限を短縮し、 又は繰上償還も しくは低利に借 り換えることが できる。	182,400 千円	補正前と同 じ	年4.0%以内 (ただし、利率 見直し方式で借 り入れる資金に ついて、利率見 直しを行った後 においては、当 該見直し後の利 率)	補正前と同 じ

第5条 予算第11条に定めた一般会計からこの会計へ受け入れる補助金等を次のように改める。

(項 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
雨水処理経費	113,495 千円	△3,895 千円	109,600 千円
下水道事業経費	273,842 千円	△4,301 千円	269,541 千円
し尿等前処理場経費	8,175 千円	△1,040 千円	7,135 千円

令和7年3月4日 提出

佐々町長 古 庄 剛

令和6年度佐々町公共下水道事業会計予算説明書
(収益的収入及び支出)

単位:千円

収 入 款 ・ 項	目	補正前の額	補 正 額	計	節	金 額	説 明
1 下水道事業収益		902,494	△ 11,005	891,489			
1 営業収益		405,586	△ 4,935	400,651			
	2 雨水処理負担金	113,495	△ 3,895	109,600			
					雨水処理負担金	△ 3,895	雨水処理に対する一般会計補助金
	3 し尿等前処理負担金	8,175	△ 1,040	7,135			
					し尿等前処理負担金	△ 1,040	し尿等前処理に対する一般会計補助金
2 営業外収益		496,906	△ 6,070	490,836			
	4 資本費繰入収益	263,519	△ 4,301	259,218			
					資本費繰入収益	△ 4,301	汚水処理に対する一般会計補助金
	5 消費税及び地方消費税還付金	15,824	△ 1,769	14,055			
					消費税及び地方消費税還付金	△ 1,769	汚水事業 △ 631 雨水事業 △ 1,138

支 出

単位:千円

款 ・ 項	目	補正前の額	補 正 額	計	節	金 額	説 明
1 下水道事業費用		902,494	△ 11,005	891,489			
1 営業費用		678,637	△ 7,421	671,216			
	1 管渠費	9,136	△ 152	8,984			
					路面復旧費	△ 152	
	2 汚水ポンプ場費	15,704	△ 1,201	14,503			
					委託料	△ 1,201	大新田中継ポンプ場等清掃業務委託料 △ 126 大新田中継ポンプ場消防設備法点検業務委託料 △ 327 ストックマネジメント計画策定支援業務委託料 (汚水ポンプ場) △ 748
	3 雨水ポンプ場費	24,667	△ 4,636	20,031			
					修繕費	△ 4,636	小浦雨水ポンプ場電気機械設備修繕費 △ 1,056 大新田第2排水ポンプ場電気機械設備修繕費 △ 3,580
	4 汚水処理場費	187,582	△ 392	187,190			
					委託料	△ 392	ストックマネジメント計画策定支援業務委託料 (汚水処理場)
	5 し尿等前処理場費	1,946	△ 1,040	906			
					動力費	△ 1,040	し尿等前処理場動力費
4 予備費		162,682	△ 3,584	159,098			
	1 予備費	162,682	△ 3,584	159,098			
					予備費	△ 3,584	

(資 本 的 収 入 及 び 支 出)

収 入

単位:千円

款 ・ 項	目	補正前の額	補 正 額	計	節	金 額	説 明
1 資本的収入		362,447	△ 8,513	353,934			
1 分担金及び負担金		12,236	2,787	15,023			
	1 受益者分担金	1,913	2,787	4,700			
					受益者分担金	2,787	下水道受益者加入金
4 企業債		193,700	△ 11,300	182,400			
	1 企業債	193,700	△ 11,300	182,400			
					企業債	△ 11,300	汚水事業 △ 3,800 雨水事業 △ 7,500

支 出

単位:千円

款 ・ 項	目	補正前の額	補 正 額	計	節	金 額	説 明
1 資本的支出		721,347	△ 12,097	709,250			
1 建設改良費		370,482	△ 12,097	358,385			
	2 汚水ポンプ場 建設改良費	56,858	△ 952	55,906			
					機械購入費	△ 253	ポンプ購入
					工事請負費	△ 699	マンホールポンプ場通報装置更新工事
	3 汚水処理場 建設改良費	227,724	△ 3,248	224,476			
					委託料	△ 3,080	浄化管理センター改築更新実施設計業務委託料
					工事請負費	△ 168	浄化管理センター通報装置更新工事
	4 雨水管路 建設改良費	20,000	△ 2,607	17,393			
					工事請負費	△ 2,607	中央地区雨水暗渠補修工事(1工区)
	5 雨水ポンプ場 建設改良費	29,700	△ 5,290	24,410			
					委託料	△ 5,290	小浦雨水ポンプ場非線形解析業務委託料

(令和7年3月31日)

資 産 の 部

	円	円	円	円
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		522,800,483		
ロ 建物	557,937,681			
〃 減価償却累計額	<u>△ 77,020,644</u>	480,917,037		
ハ 構築物	9,134,561,926			
〃 減価償却累計額	<u>△ 1,286,529,941</u>	7,848,031,985		
ニ 機械及び装置	2,505,715,971			
〃 減価償却累計額	<u>△ 927,695,815</u>	1,578,020,156		
ホ 車両及び運搬具	184,118			
〃 減価償却累計額	<u>△ 174,914</u>	9,204		
ヘ 工具器具備品	1,125,435			
〃 減価償却累計額	<u>△ 695,562</u>	429,873		
ト 建設仮勘定		<u>145,463,545</u>		
有形固定資産合計			<u>10,575,672,283</u>	
固定資産合計				10,575,672,283
2 流動資産				
(1) 現金・預金			39,399,275	
(2) 未収金		16,555,000		
(3) 貸倒引当金		<u>△ 206,100</u>	<u>16,348,900</u>	
(4) 貯蔵品				
流動資産合計				<u>55,748,175</u>
資産合計				<u>10,631,420,458</u>

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企業債	2,803,567,956	
イ 建設改良等の財源に充てるための企業債		2,803,567,956
(2) 引当金	<u> </u>	
イ 退職給付引当金		<u> </u>
固定負債合計		2,803,567,956

4 流動負債

(1) 企業債	346,571,688	
イ 建設改良等の財源に充てるための企業債		346,571,688
(2) 未払金		3,000,000
(3) 引当金	1,923,000	
イ 賞与引当金		1,923,000
流動負債合計		351,494,688

5 繰延収益

(1) 長期前受金		
イ 分担金	30,339,114	
〃 収益化累計額	△ 5,160,719	25,178,395
ロ 負担金	124,842,199	
〃 収益化累計額	△ 24,654,448	100,187,751
ハ 国庫補助金	4,680,864,459	
〃 収益化累計額	△ 896,351,235	3,784,513,224
ニ 繰入金	1,368,031,321	
〃 収益化累計額	△ 281,344,414	1,086,686,907
ホ 受贈財産評価額	48,394,572	
〃 収益化累計額	△ 4,778,045	43,616,527
長期前受金合計		5,040,182,804
繰延収益合計		<u>5,040,182,804</u>
負債合計		8,195,245,448

資 本 の 部

	円	円	円
6 資 本 金			
(1) 資本金		<u>1,593,183,176</u>	
資本金合計			1,593,183,176
7 剰 余 金			
(1) 資本剰余金			
イ 工事負担金	19,773,010		
ロ 他会計負担金	62,422,863		
ハ 受贈財産評価額	383,024,997		
ニ 補助金	<u>50,014,456</u>		
資本剰余金合計		515,235,326	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	0		
ロ 建設改良積立金	0		
ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>327,756,508</u>		
1) 当年度利益剰余金	141,394,000		
2) 前年度未処分利益剰余金	182,362,508		
3) その他未処分利益剰余金	4,000,000		
利益剰余金合計		<u>327,756,508</u>	
剰余金合計			<u>842,991,834</u>
資本合計			<u>2,436,175,010</u>
負債資本合計			<u><u>10,631,420,458</u></u>

<注記>

I 重要な会計方針

本会計は地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1. 固定資産の評価基準及び評価方法

- ・固定資産 取得原価による。

2. 固定資産の償却の方法

- ・有形固定資産 定額法による。

- ・主な耐用年数

建物	7年～50年
構築物	7年～80年
機械及び装置	6年～20年
車両及び運搬具	4年～5年
工具器具備品	2年～20年

3. リース資産に係る経過措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理に
よっている。

4. 引当金の計上方法

- ・貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実積率等による回収不能見込み額を計上している。

- ・退職給付引当金

長崎県市町村組合総合事務組合に対し、一定の負担金を支払うため、退職給付引当金は
計上しない。

- ・退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する
金額を計上している。

- ・賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末の在籍職員における支給見込額に
基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

5. 収益及び費用の計上基準

総額主義及び発生主義

6. 消費税等の会計処理

- ・消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 貸借対照表等関連

1. 担保提供資産及び保証債務の有無

資産の担保提供及び保証債務はありません。

1. 企業債の償還に係る他会計の負担

- ・貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に
償還予定のものを含む)のうち、一般会計等が負担すると見込まれる額は1,241,486千円である。

III セグメント情報の開示

1. 本会計は下水道事業のみを実施している。

IV 減損損失関連

減損処理となるものはありません。

V その他の注記

1. 賞与引当金の取崩し

令和6年度において、期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらに係る法定福利費を支給

VI その他の注記

- ・賞与引当金の取り崩し

平成30年度において、期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらに係る法定福利費を支給するため
賞与引当金2,774千円を取り崩す予定である。

するため、賞与引当金1,083千円を取り崩す予定である。

令和6年度 佐々町公共下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和6年4月1日から令和7年3月31日)

(間接法) (単位:円)

キャッシュ・フロー項目	
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	141,394,000
減価償却費	401,977,969
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 18,900
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,022,000
長期前受金戻入額	△ 210,369,511
受取利息及び受取配当金	△ 1,000
支払利息	46,290,000
未収金の増減額(△は増加)	10,096,000
未払金の増減額(△は減少)	0
小計	390,390,558
利息及び配当金の受取額	1,000
利息の支払額	△ 46,290,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	344,101,558
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 325,804,545
国庫補助金等による収入	171,533,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 154,271,545
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良企業債による収入	182,400,000
建設改良企業債の償還による支出	△ 350,863,896
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 168,463,896
資金増加(減少)額	21,366,117
資金期首残高	18,033,158
資金期末残高	39,399,275

<注記>

I 重要な会計方針

本会計は地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

・消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計方式は税抜方式によっている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

重要な非資金取引はありません。

II 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

重要な非資金取引はありません。